

テーマ1：

# ゼロエミッション達成に向けた 各国の対応

# 1 | 温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標

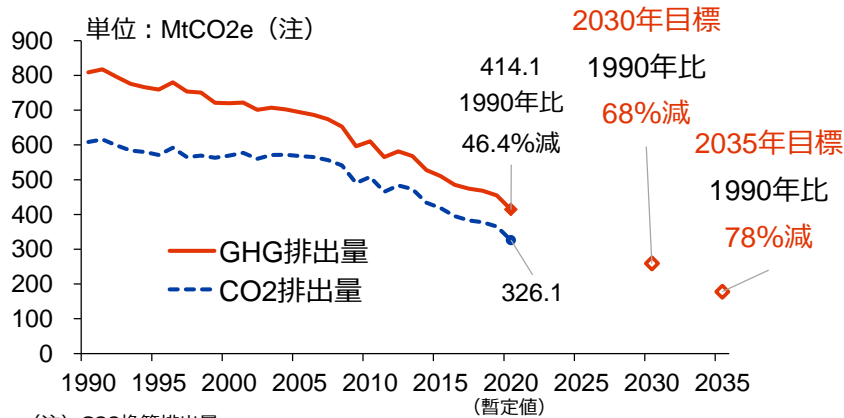
## ■ GHG排出量削減目標

①2030年までに1990年比**68%**の削減（従前の53%から引上げ）

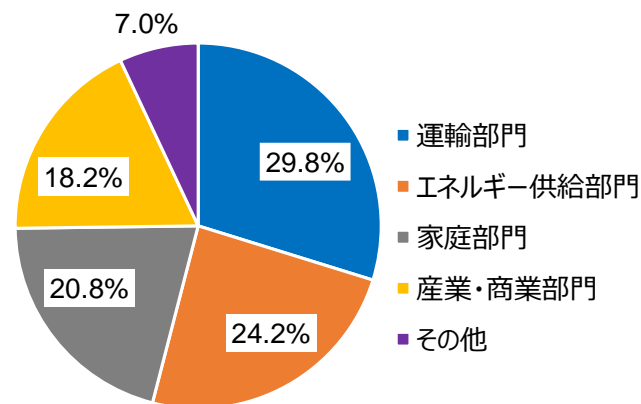
②2035年までに1990年比**78%**の削減（新規に追加）

■ 総発電再生エネ比率： 2030年には**70%**へ拡大（2020年42.9%(暫定値)）

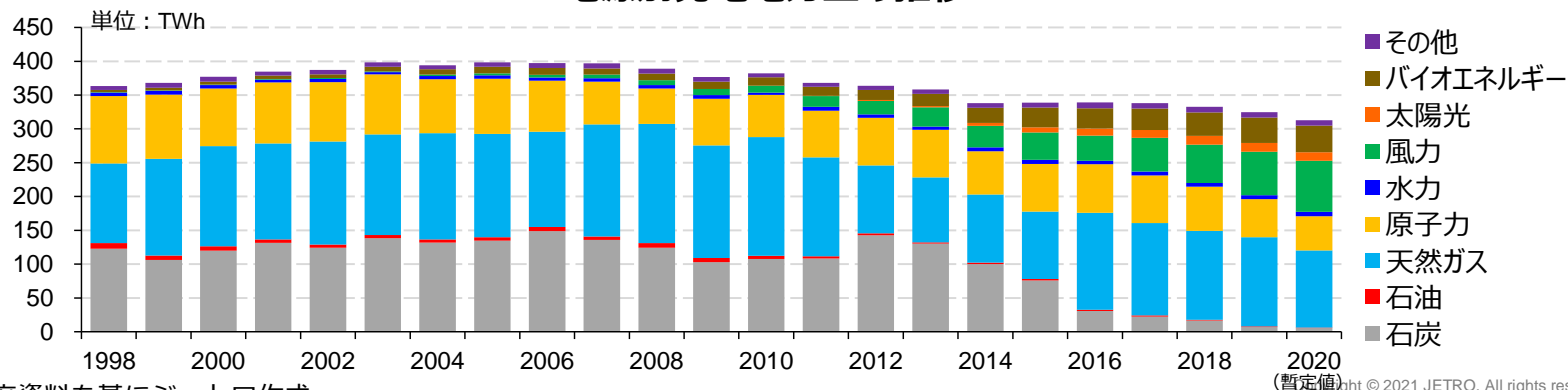
GHGとCO2排出量の推移



部門別GHG排出量の割合（2020年、暫定値）













電源別発電電力量の推移



## 1 「グリーン産業革命」



■ 2020年11月、2050年ゼロエミッション達成に向けた総額120億ポンドの10-POINT PLANを発表。

10-POINT PLAN	概要
 洋上風力発電	<p>2030年までに40ギガワット（GW）の洋上風力発電を導入。このうち1GWは浮体式洋上風力発電とする。最大6万人を雇用。</p>
 クリーン水素	<p>2030年までに5GWの低炭素水素生産能力を開発。最大8,000人を雇用。</p>
 原子力発電	<p>小型モジュール炉（SMR）に最大£215Mを投資。先進的モジュール炉（AMR）の研究開発に£170Mを投資。1万人を雇用。</p>
 電気自動車（EV）	<p>2030年にガソリン・ディーゼル車の新車販売終了、充電設備に£1.3Bを投資、4万人を雇用。EV、PHEVの新車購入に最大2,500ポンドの補助。</p>
 公共交通機関、サイクリング、ウォーキング	<p>バス、サイクリング、ウォーキングに£5Bを投資。2021年に4,000台のゼロエミッションバスに£120Mを投資。2025年までに最大3,000人を雇用。</p>
 ゼロエミッション航空輸送とより環境に優しい海上輸送	<p>ゼロエミッション航空輸送のクリーン技術の開発に£15Mを投資。クリーンな海運技術開発に£20Mを投資。</p>
 住宅と公共施設	<p>エネルギー効率向上に£1Bを投資。2028年までに年間60万台のヒートポンプを設置。2030年までに5万人を雇用。</p>
 炭素の回収、使用、貯蔵（CCUS）	<p>2025年までに最大£1Bを投資、CCUSを2か所に設置。2030年までに4か所に拡大、年間最大1,000万トンのCO2を回収、5万人を雇用。</p>
 自然環境の保護	<p>グリーンリカバリーチャレンジファンドに£40Mを投資。洪水と沿岸対策に6年で£5.2Bを投資。</p>
 イノベーションとファイナンス	<p>ネットゼロのイノベーションポートフォリオに£1Bを投資。ロンドンをグリーンファイナンスのグローバルセンターにする。</p>

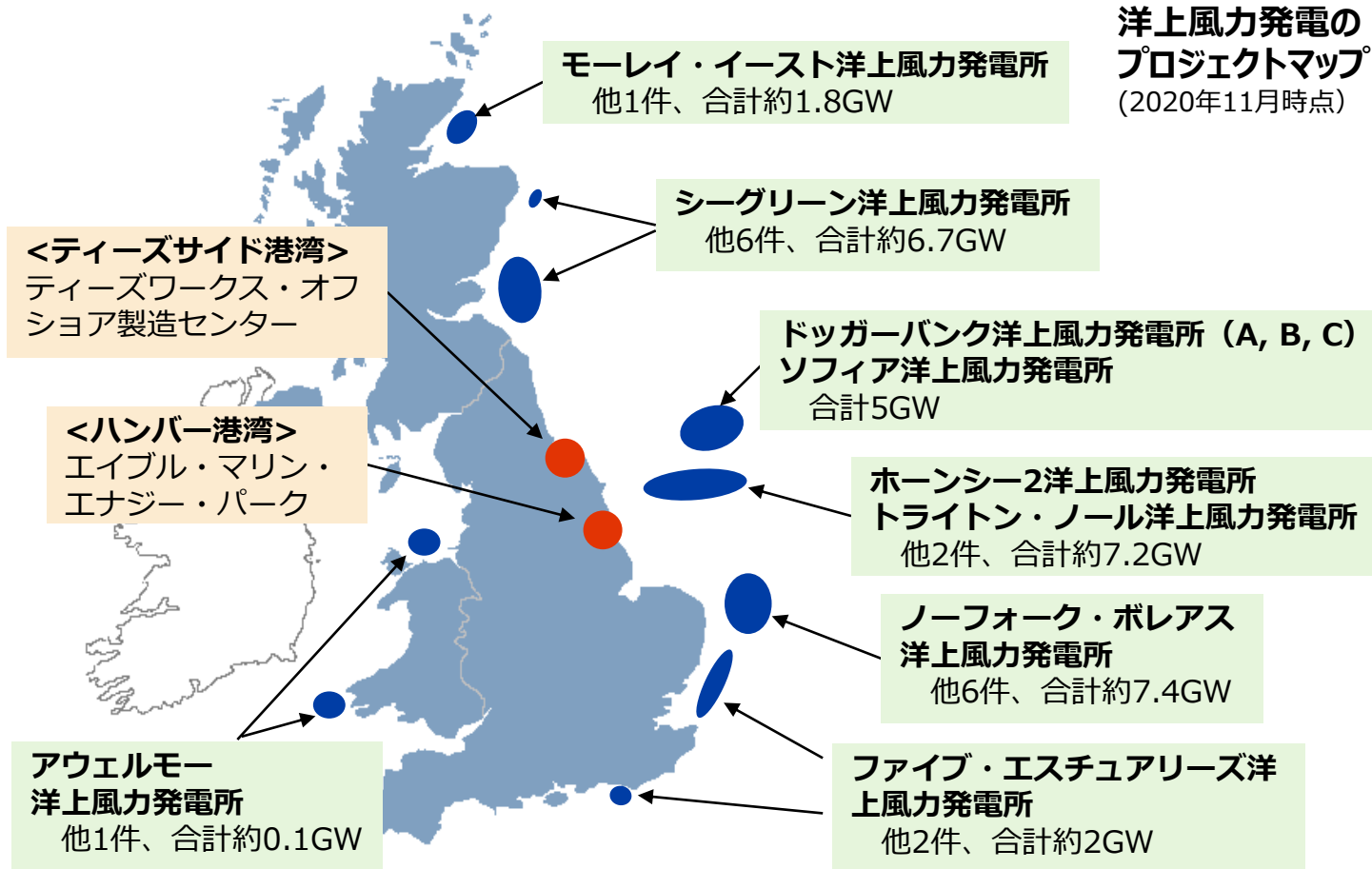
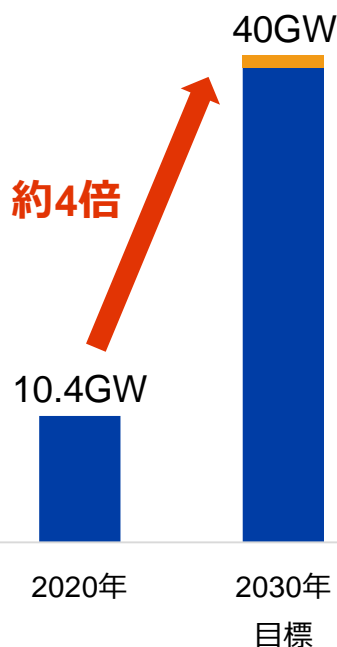
# 1 | 洋上風力発電の導入目標とプロジェクトマップ

- 洋上風力発電を2030年までに現在の約4倍の40GWを導入目標（うち1GWは浮体式洋上風力）
- 港湾と製造インフラ整備に1億6,000万ポンドを投資し、沿岸地域の雇用創出と洋上風力発電プロジェクトにおけるサプライチェーンの6割国産化の目標を示した。

洋上風力発電のプロジェクトマップ  
(2020年11月時点)

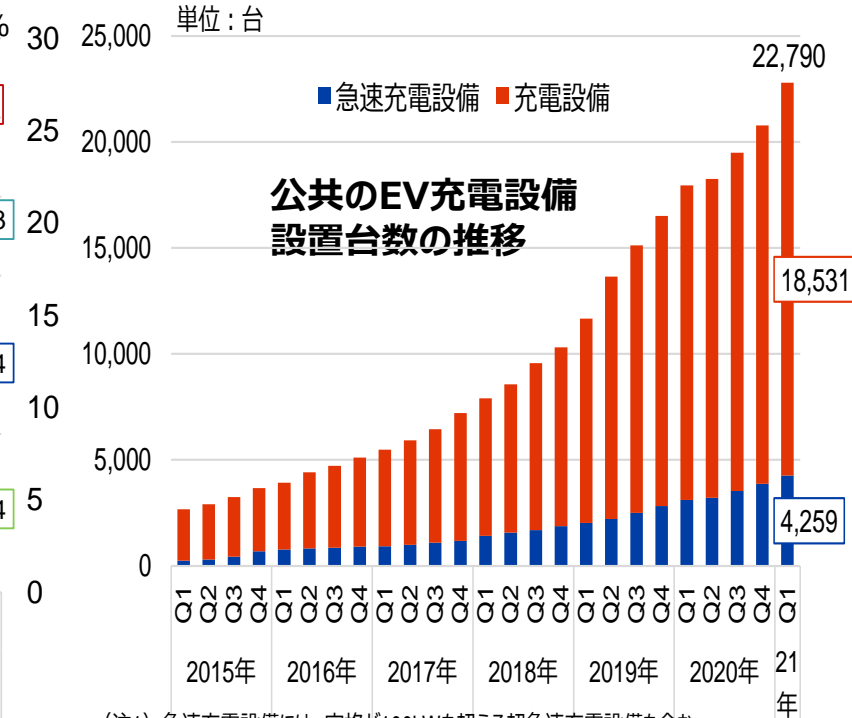
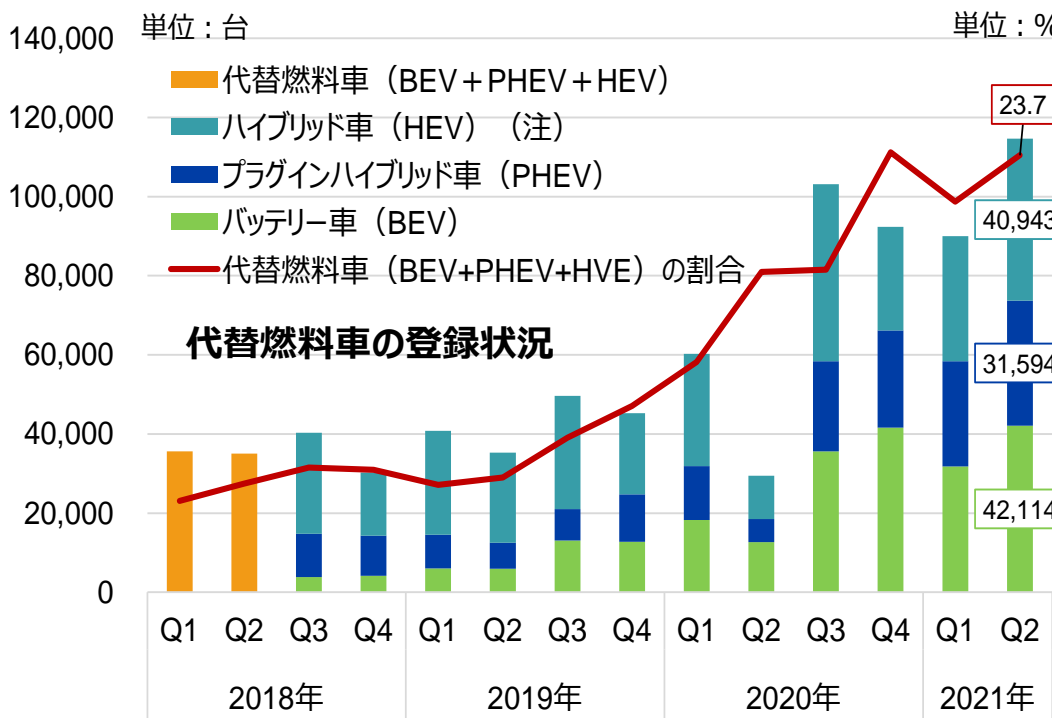
## 洋上風力発電の導入目標

- 浮体式洋上風力
- 着床式洋上風力



# 1 | 電気自動車（EV）と充電設備の普及状況

- 代替燃料車の需要が伸びる中、以下の内燃機関の販売禁止方針を打ち出し
  - ① **2030年**までにガソリン車とディーゼル車の新車販売を禁止
  - ② **2035年**までにハイブリッド車、プラグインハイブリッド車の販売も禁止
- 充電施設の整備も急ピッチで進めており、補助金制度も拡充
  - 居住者用路上充電設備 (ORCS)、職場用充電設備 (WCS)、家庭用充電設備 (EVHS)



(注) PHEVよりも電力で駆動する距離が短く、回生ブレーキにより発生する電気を使用する自動車。  
 (出所) 英国自動車製造者販売者協会 (SMMT) 資料を基にジェトロ作成

(注2) 2021年4月1日現在。  
 (出所) 英国政府、英国政府/Zap-map資料等を基にジェトロ作成  
 Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

# 1 | 自動車生産拠点

- 新車約200万台（輸入180万台+国内生産100万台-輸出80万台）と中古車約800万台の市場。
- BREXITとガソリン車廃止を踏まえて、EUとの輸出入を減らして、EVの国内生産を拡大。

## ボクソール

完成車：エレスメア・ポート

生産台数：3万台（2020年）

※バンタイプ商用車をEV化、将来的には乗用車もEV化。

## ジャガー・ランドローバー

完成車・エンジン：キャッスル・ブロム  
ウィチ/ウォルヴァーハンプトン  
(ジャガーブランド)

完成車：ソリフル/ヘイルウッド  
(ジャガー、ランドローバー)

生産台数：24万台（2020年）

※2025年までに全ジャガーブランドをEV化、2030年までにランドローバーブランドをEV化。

ホンダ 完成車・エンジン：スウィンドン

2021年7月閉鎖予定

## ミニ (BMW)

完成車：オックスフォード

生産台数：12万台（2020年）

※2030年代初めまでに完全EV化。

## トヨタ

完成車・エンジン：ダービー

(他、ディーサイドにエンジン工場)

生産台数：12万台（2020年）

ギガファクトリー建設予定/検討企業：  
FORD, NISSAN, LG & Samsung,  
British Bolt, InoBat Auto

## ブリティッシュボルト

ギガファクトリーを建設して、2023年末には生産を開始し、EV用バッテリーを供給する予定。

## 日産

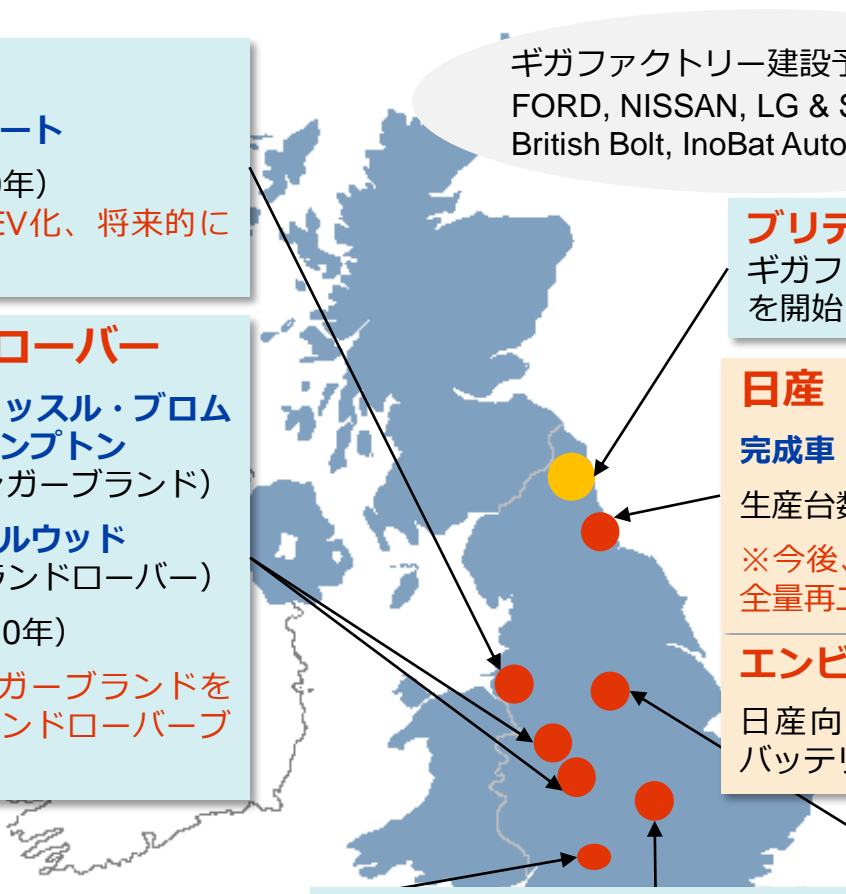
完成車・エンジン：サンダーランド

生産台数：25万台（2020年）

※今後、EVを年間最大10万台生産予定。工場では全量再エネ由来のクリーン電力を使用する方針。

## エンビジョンAESC社

日産向けに9GW、2030年までに最大25GW分のバッテリー生産を計画。



# 1 | 大規模水素生産・水素専焼発電

- ブルー水素とグリーン水素の両面で生産施設の計画が進行。
- 世界初の100%水素を燃料とする水素専焼発電所の建設も計画中

## ブルー水素

- ・ 英国最大のブルー水素製造施設

英BPが英北東部ティーズサイドに建設予定。500MW、2030年までに1GW分。年間最大200万トンのCO2を回収し、北海海底に貯留。



## グリーン水素

- ・ 大規模グリーン水素製造施設

英スコティッシュ・パワーがグラスゴー近郊に建設予定。同社陸上風力発電所(英国最大)からの電力と太陽光発電により水電解装置を稼働。2023年稼働予定、1日あたり最大8トンのグリーン水素を製造。



水素利用

## 水素専焼・混焼発電所

- ・ 世界初100%水素専焼発電「キードビー水素発電所」(900MW)
- ・ CCS天然ガス火力発電「キードビー3発電所」(900MW)

※今後、建設に着手。水素発電所は2031年以内、キードビー3は2027年までに稼働予定。

- ・ 天然ガス火力発電所「キードビー2」(840MW)

※現在建設中、水素混焼を検討

(いずれも英SSE社とノルウェー・エクイノール社の共同プロジェクト)

CCS : Carbon dioxide Capture and Storage  
二酸化炭素回収・貯留技術

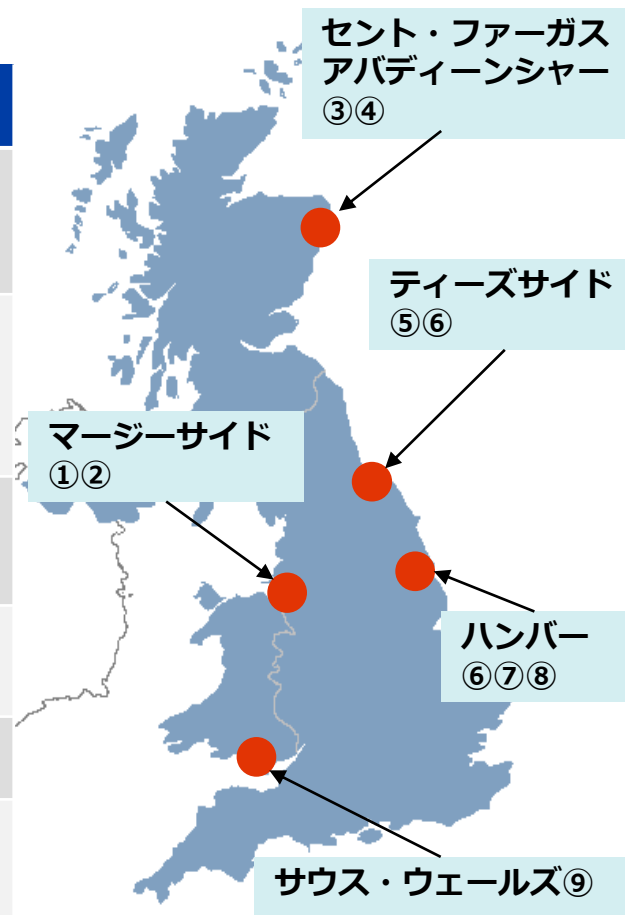
# 1 | 産業の脱炭素化に向けた水素とCCUSの主なプロジェクト

- 英国研究・イノベーション機構（UKRI）「産業戦略チャレンジ基金」で9プロジェクトを支援。

(注) CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、分離・貯留したCO2の利用、  
グリーン水素 : 再エネを利用して製造、ブルー水素 : 化石燃料を原料とする水素

## 「産業戦略チャレンジ基金」プロジェクト £1M≒約1.5億円

プロジェクト名	場所	技術	資金	予定
1 ハイネット (洋上)	マージーサイド	CCUS ブルー	£ 13M	2025
2 ハイネット (陸上)			£ 19M	
3 ネット・ゼロ・インフラストラクチャ (洋上)	セント・ファース アバディーンシャー	CCUS ブルー グリーン	£ 11M	2025頃
4 ネット・ゼロ・インフラストラクチャ (陸上)			£ 20M	
5 ネット・ゼロ・ティーズサイド (NZE) (陸上)	ティーズサイド	CCUS ブルー	£ 28M	2026
6 ノーザン・エンデュランス・パートナーシップ (NEP)	ティーズサイド ハンバー	CCUS	£ 24M	2026
7 ゼロ・カーボン・ハンバ (ZCH)	ハンバー	CCUS ブルー	£ 22M	2026
8 ハンバー・ゼロ	ハンバー	CCS ブルー グリーン	£ 13M	2025頃
9 サウス・ウェールズ産業クラスター (SWIC)	サウス・ウェールズ	CCUS ブルー	£ 20M	2030





# 1 | 英国排出権取引制度 (UK-ETS)

- 欧州排出権取引制度 (EU-ETS) から離脱し、2021年1月1日から英国排出権取引制度UK-ETSを導入し、5月19日から英国排出権 (UKA) の取引を開始した。(TCAでは、英国とEU双方のETS間連携を検討)

項目	UK-ETS	EU-ETS
期間	第1期 2021年～2030年 (第1次無償配分割当2021～25年、第2次2026～30年)	フェーズ4 2021年～2030年
目標・全体計画	2030年までにGHG排出量を1990年比△68% 2035年までに同△78%	2030年までにGHG排出量を1990年比△55% このうち、EU-ETS対象活動において2005年比△43%
アプローチ	キャップアンドトレード (全体の排出可能量に上限を設定し、対象施設等には排出権を割当て、余剰分・不足分を市場で取引)	
<b>GHG排出削減効果</b>		
キャップ水準	EU-ETS(フェーズ4)英国割当権から5%引き下げ	年率2.2%で線形的に減少
GHG排出カバー率	約30%	約40%
対象活動 <施設数>	定格熱入力20MWを超える燃料燃焼施設などのエネルギー集約型産業、電力セクター、航空セクター<約460施設>	定格熱量20MWを超える燃料燃焼施設、コークスオープン、鉄鋼プラント、ガラス、パルプ、セラミックなどの製造、石油化学、CO2回収・パイプライン輸送・CO2地中貯留、航空セクター <約1万施設>
対象ガス	二酸化炭素 (CO2)、亜酸化窒素 (N2O)、パーフルオロカーボン (PFC)	
<b>経済効率性の観点</b>		
市場安定化措置	オークションの最低価格(ARP)は、UKA当たり22ポンド(暫定)を設定。また、取引価格高騰時は、コスト抑制メカニズム (CCM) により政府介入。	一定条件下でオークション量を自動的に調整 (MSR)。2019～23年は市場の剰余が8.33億EUAを超えた場合、従来の倍 (24%) に相当する分のオークションを延期。
国際クレジットの使用	現時点では禁止	禁止

・ 北アイルランドは、EU離脱協定のアイルランド・北アイルランド議定書に基づき、引き続きEU-ETSを運用

(出所) 英国政府、欧州委員会資料を基にジェトロ作成

# 1 | グリーンファイナンス

■ グリーン産業革命を金融分野でも推進。2019年にGreen Finance Institute (GFI) を設立、21年に個人投資家向け環境債を発行予定、25年までにTCFDに沿った気候変動エクスポージャーの開示義務化。Global voluntary carbon marketsを育成。

## 「グリーンファイナンス戦略」 (2019年7月発表)

### 目的

1. 民間資本のグリーンへの誘導
2. 英国金融セクターの競争力強化

### 重点分野

1. **金融のグリーン化 (Greening Finance)**  
気候・環境要因による金融リスク・機会を投融資の意思決定に反映、金融グリーン市場を強化
2. **グリーン事業向けの金融 (Financing green)**  
英国のグリーン関連目標達成に向け、金融面でのサポートを強化
3. **機会の捕捉 (Capturing the Opportunity)**  
「金融のグリーン化」「グリーン事業向けの金融」から生じる商機の確実な取り込み



## 英国版タクソノミー導入への動き

- 2021年6月、政府はグリーン投資に係る判断基準の定義策定等を政府に助言する第三者機関「英国グリーン・テクニカル・アドバイザー・グループ (GTAG)」を設立。最低でも2年間活動し、9月には最初の提言を行う予定。

## 気候関連財務情報の開示義務化

- 国際機関・金融安定理事会 (FSB) の「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に基づき、気候変動が財務などに与える影響に関する情報の開示を、2025年までに世界で初めて企業に義務化する方針。
- 英国金融行為規制機構 (FCA) は、ロンドン証券取引所の優良上場企業を対象に、TCFDに沿った開示義務ルールを2021年1月に導入済み。

## 中央銀行のグリーン債購入

- イングランド銀行の使命に、中央銀行では初めて「温室効果ガス排出ネットゼロへの移行」を追加予定。
- 社債購入において、企業の気候変動対策への取り組みやリスクを考慮する計画案を発表。企業に対し情報開示の拡充を要求し、排出量および同量削減計画の公表を条件に組み込む。年内の適用開始を予定。

## グリーンボンド (環境債)

- 英国政府は2021年度中に、世界で初めて個人投資家向けに環境債Sovereign Green Bondsを発行予定

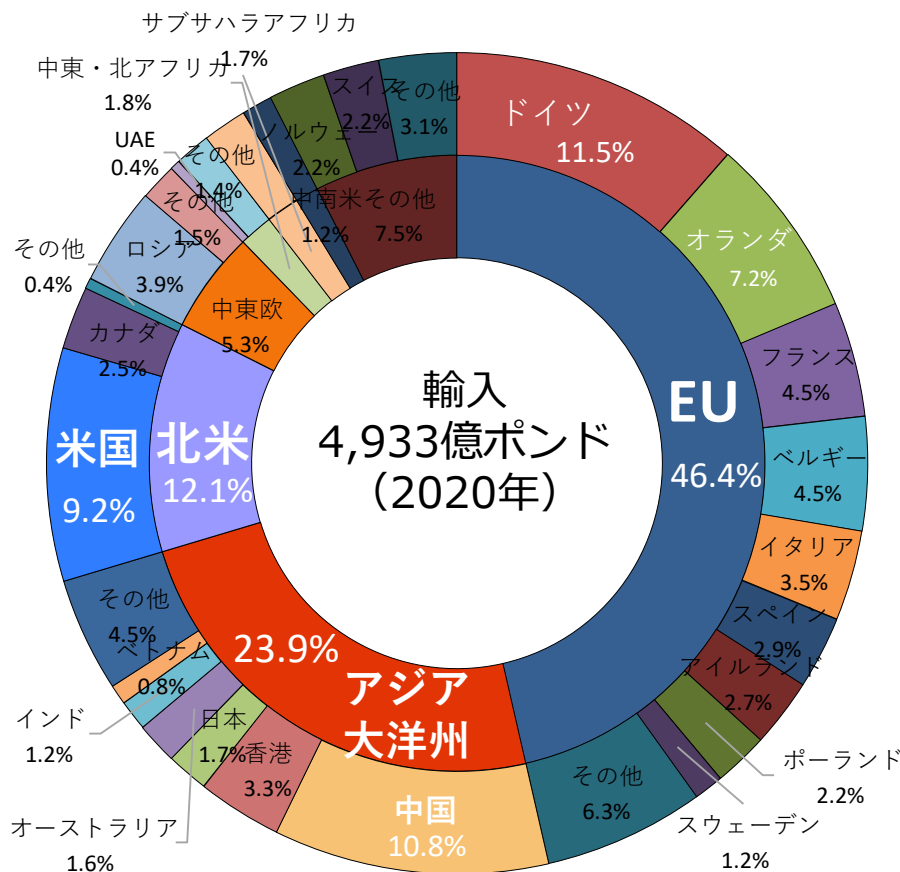
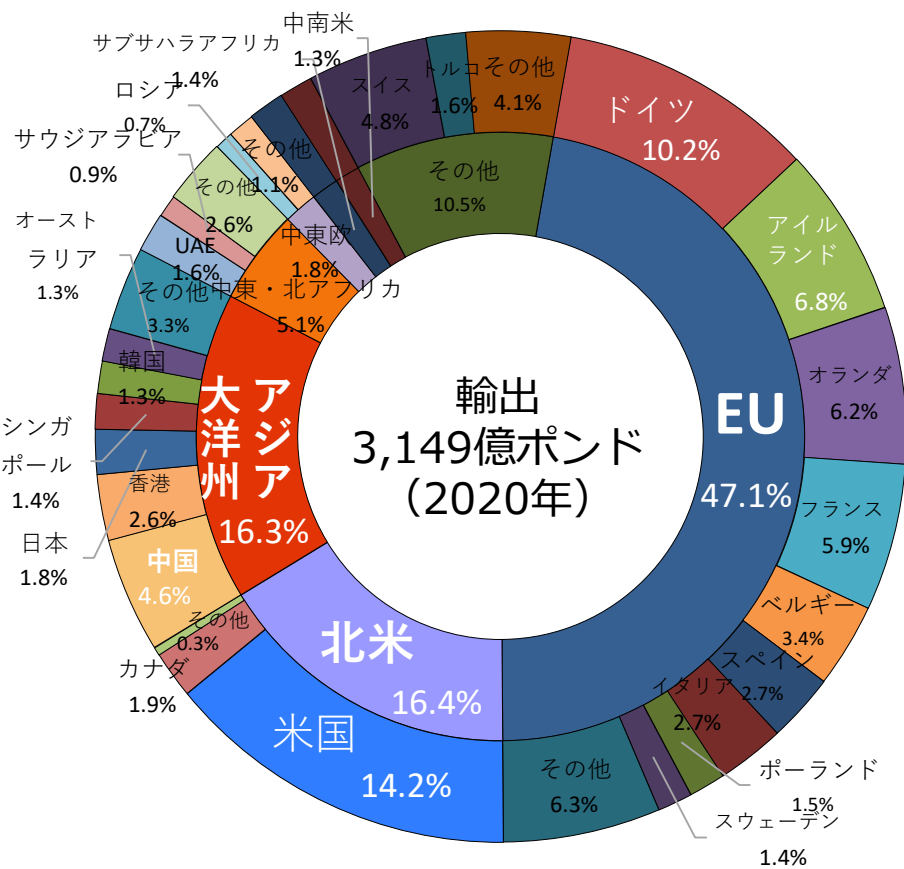
## 第2部 パネルディスカッション

テーマ2：

# BREXIT、米国新政権誕生・ 対中関係変化後のビジネス環境

## 2 | 英国・対EU貿易：輸出入とも約5割、貿易赤字

- 輸出の47.1%、輸入の46.4%はEUであり、対EU貿易は入超で約800億ポンドの赤字。EU諸国に市場を提供している存在とも言える。ドイツ、オランダ、ベルギー、イタリア等が貿易赤字上位国。
- 輸出額の対GDPの割合は約15%。輸出品目の1割弱は自動車・自動車関連であり、その太宗がEU向け。



英国の名目GDP (2020年) : 2兆1,120億ポンド

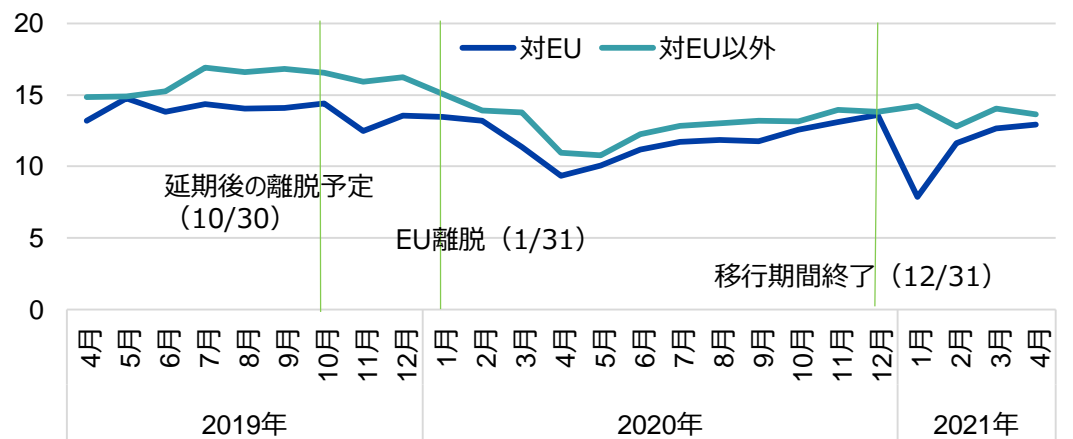
輸出額 (物品) の対GDP比 : 14.7%

※輸出額対GDP比は国家統計局 (ONS) 2021年3月発表時点の2020年輸出額 (3,109億ポンド) を基に算出。

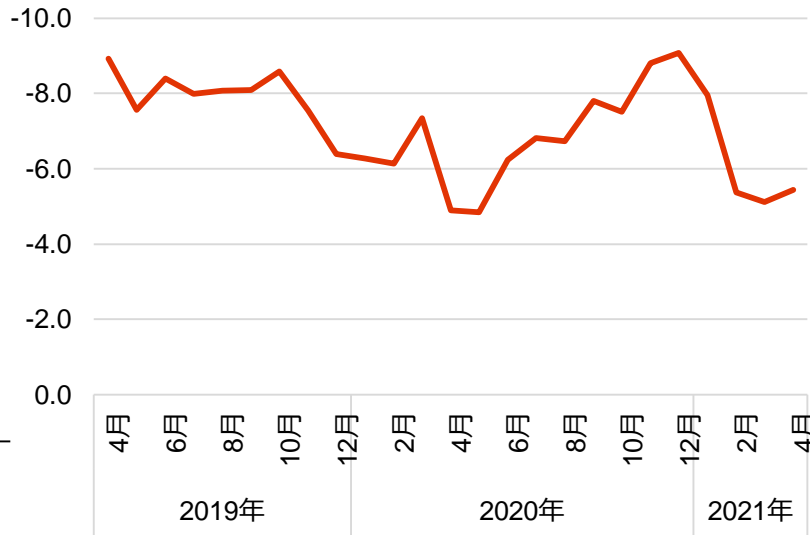
## 2 | 対EU貿易の変化

- 移行期間終了直後の2021年1月、対EU輸出入ともに大きく落ち込む。
- しかし2月以降は回復傾向にあり、4月の対EU輸出はコロナ禍前の前々年同月比でほぼ同水準に。

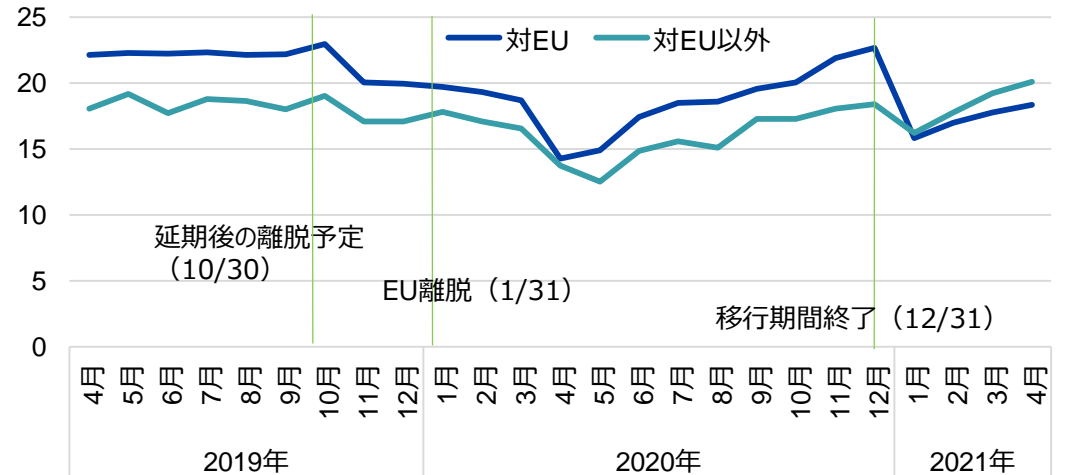
英国の輸出（単位：10億ポンド）



対EU貿易赤字（単位：10億ポンド）



英国の輸入（単位：10億ポンド）



	増加した主な品目	減少した主な品目
英国 ↓ EU	航空機、ターボジェット、 電子・電気機器、 プラチナ、金	乗用車、内燃エンジン、 石油製品、医薬品、 穀類、水産品、肉製品
EU ↓ 英国	産業用機械、有機化学品、 プラスチック、 鉄鋼、コルク・木材	乗用車、電子・電気機器、 医薬品、一般機械、 野菜・果実、肉製品

(出所) 歳入関税庁 (HMRC) データを基にジェトロ作成

(注) 季節調整済み、非貨幣用金・その他貴金属を除く (出所) 国家統計局 (ONS) データを基にジェトロ作成

## 2 | 世界の主な経済圏

- 英国政府は2021年2月、CPTTP加入を正式に申請。6月には加盟11カ国によるTPP委員会が、英国の加入手続き開始と加入作業部会設置を決定。
- 海の向こうに共通の価値観と良好なビジネス環境を持つ、より大きな経済圏が存在。

### 欧州連合 (EU)

GDP	\$17.1T	
	2020年	2035年
人口	4億4,525万人	4億3,866万人

### 米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)

GDP	\$25.8T	
	2020年	2035年
人口	4億9,767万人	5億4,668万人

### 英国

GDP	\$ 3.1T
	2020年
人口	6,789万人

### 環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP)

GDP	\$12.0T	
	2020年	2035年
人口	5億1,155万人	5億4,788万人

### 米国

GDP	\$ 22.7T
	2020年
人口	3億3,100万人

### 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)

GDP	\$29.0T	
	2020年	2035年
人口	23億1,469万人	24億1,247万人

## 2 | ブレグジット後の英国の対外通商関係

### ■ GLOBAL BRITAIN

柵の多い欧州から抜け出して、価値観が近く成長性と自由度が高いアジア太平洋地域を選択。安全保障、ソフトパワー、共通価値が一体となった、緩やかな国家群の構築。

類型	対象国・経済圏	状況
EUとの新関係構築	EU	2020年3月2日交渉開始、12月24日に「 <b>英EU通商・協力協定</b> 」に合意。移行期間終了とともに暫定適用を開始し、2021年5月1日正式発効。
EUのFTAの継承	38カ国・経済圏	2018年から順次交渉開始。移行期間中に32カ国・経済圏と署名。現時点でアルジェリアを除くすべての国・経済圏と署名、発効済み（暫定適用、経過措置による適用を含む）。一部の国・経済圏とは新協定に置き換える交渉も実施しており、6月4日にはノルウェー・アイスランド・リヒテンシュタインと新協定に大筋合意。
	日本	2020年6月9日交渉開始、9月11日に「 <b>日英包括的経済連携協定（EPA）</b> 」に大筋合意。10月23日に署名し、移行期間終了とともに発効。
新たなFTAの締結	米国	2020年5月5日交渉開始。バイデン新政権は新規FTAより国内雇用やインフラ投資を優先する考えを示しており、妥結は当面先との見方が拡大。
	オーストラリア	2020年6月29日交渉開始。2021年6月15日に <b>主要分野について合意</b> したことを発表。
	ニュージーランド	2020年7月13日交渉開始。2021年6月中旬までに5ラウンドの交渉を行い、両国担当大臣は妥結に向け細部の詰めを加速することで合意。
	インド	2021年5月4日のオンライン首脳会談で、年内にFTAの交渉方針策定や意見公募を実施することに合意。英国は5月25日に意見公募開始。
既存EPAへの新規加入	CPTPP	2020年9月9日に英国が加盟11カ国と初の非公式協議。2021年2月1日に加入申請。6月2日に加盟国（TTP委員会）が英国の加入手続き開始と加入作業部会設置を決定。

## 2 | 対米関係：バイデン新政権との政策連携に期待



- 気候変動や安全保障など共通の政策課題で連携模索。6月首脳会談で「新大西洋憲章」に合意。
- 対英FTAは新政権の優先事項ではなく、交渉中のFTA妥結は当面先との観測が拡大。

### 2020年米大統領選挙以降の双方の動き

- ジョンソン首相は11月7日、勝利を確実にしたバイデン前副大統領への祝意を表明。「**米国は最も重要な同盟国で、気候変動や通商、安全保障などの共通課題で緊密に協働することを期待している**」とツイート。
- 2021年1月23日、バイデン大統領が就任後初めてジョンソン首相と電話協議。首相は、米国の「**パリ協定**」復帰、**世界保健機関（WHO）脱退取りやめ**、**新型コロナワクチン共同購入・分配の国際枠組み「COVAX」への参加**などの大統領の決定を歓迎。また長年の安保協力関係を基盤に**北大西洋条約機構（NATO）や人権・民主主義を普及する共通の価値観を推進**することを再確認。
- バイデン大統領は6月9日、就任後初めて訪英し、翌10日にG7サミットに先立ち**米英首脳会談**を実施。
  - 1941年の両国の「大西洋憲章」合意から80年を経て「**新大西洋憲章**」に合意。民主主義の擁護、集団安全保障の維持、公正で持続可能な世界経済の構築などに加え、気候変動対策や保健の危機への対応など8項目について共通の考えを提示。
  - **共同声明**では、民主主義や安全保障、通商、気候変動、保健などについて両国の考えを提示。通商については、**大型民間航空機への補助金をめぐる両国間の紛争の早期解決**に向け努力することで一致。6月初旬のG7財務相会合で合意した国際課税を追求し、**デジタル課税をめぐる対立の解決**を目指す考えも明言。
  - 保健分野では、**新型コロナウイルスの起源**に関するWHOの研究について、透明性のある独立したプロセスを支持する考えを表明。研究には「**中国での調査を含む**」と明記。
- 両国政府は6月17日、**航空機補助金めぐる対抗措置の5年間停止に合意**し、紛争解決を協議する作業部会を設置。同時に、**中国などを念頭に、航空産業におけるサイバーセキュリティー上の情報共有や投資審査に関する協力**なども約束。

### 対米FTA交渉

- 英国国際通商省(DIT)は2020年3月2日、対米FTAの交渉方針を発表。物品・サービス貿易、良好な規制慣行(GRP)、透明性、中小企業、貿易と女性の経済エンパワーメントなど幅広い分野に言及。**国営医療サービス（NHS）などの公共サービスは交渉の対象としないことを明記**。また、英国国民の関心が高い**食品安全基準や環境・動物保護**なども、**現行の高い水準を維持したい**考え。
- 米国通商代表部(USTR)は、英DITに先立ち、2019年2月28日に対英FTAの交渉目的を発表。物品貿易、GRP、サービス貿易、デジタル貿易・データ移動、医薬品・医療機器の手続き上の公平性など24項目で構成。**英国の関税・非関税障壁撤廃の良い機会**になると言及する一方で、**デジタル貿易や金融サービスなどの新分野については、ルール形成を主導できる機会**になると記載。
- 3月中の開始を目指していた交渉パンデミックにより1カ月強延期され、5月5～15日に交渉第1ラウンドを実施。
- イエレン財務長官は就任前、上院財政委員会の質問に対し「**バイデン大統領はこれまで、米国の労働者やインフラに対する大規模投資が実行されるまでは、新たなFTAには署名しないとの考えを明確にしてきた**」と回答。妥結は当面先との見方が拡大。
- 交渉は米国農産品の対英アクセスなどを焦点に難航する一方、**最終的には両国ともCPTPPに加入し、両国間にFTA関係が成立する可能性があるとの見方も**。6月10日首脳会談共同声明では、特段の言及なし。



## 2 | 対中関係：大きな転換期を迎えた中国との関係



- 英国の対中政策は2020年に急速に転換。米国と連携して対中包囲網強化へ。
- 第5世代移動通信システム（5G）通信網では、ファーウェイ容認の方針を転換し、完全排除へ。

### 英中急接近からの転換

- キャメロン政権下の2015年3月、英国は西側諸国で初めて、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加を表明。同年9月にはオズボーン財務相が訪中し、翌10月に習国家主席が英国公式訪問。英原発事業への中国の出資なども発表。
- しかし、メイ政権発足後間もない2016年8月、英国政府は中国の英原発事業への参加承認を延期し、波紋を呼んだ（その後9月に条件付きで承認）。他方、中国とは政治面では是々非々で対応しつつも、経済関係は強化すべきとの声はその後も多数。
- 2020年、5Gに関する米国の圧力や香港問題を契機に、対中関係が急速に悪化。英国政府はファーウェイ排除や、香港市民への英国市民権・永住権申請許可などを相次いで打ち出し、さらにウイグル人権問題で中国を非難するなど、対立が先鋭化。
- 2020年4月には、与党・保守党の対中政策グループ「China Research Group (CRG)」が発足。中国の産業・外交政策、テクノロジーなどを焦点に、長期的観点から英国の対中政策の在り方を検討するためのグループ。
- 2021年1月には英政府が香港市民に対し、英国永住権取得につながる最長5年間の英国滞在・就労特別ビザの申請受付を開始。反発する中国は、1997年の香港返還以前に生まれた香港住民が保有できる英国海外市民（BNO）旅券を今後認めないと発表。
- 英国政府は同月、新疆ウイグル自治区での強制労働に関係した製品の排除を発表。翌2月には、中国国際テレビ（CGTN）の最終的な編集権を共産党が握っているとして同放送局の放送免許を取り消し。中国政府は、BBCの中国内放送を禁止。
- ウイグル人権問題をめぐり、3月にはEUと米国に続いて英国も共産党幹部ら4人と公安当局を制裁。これを受け中国は英国の議員ら9人と保守党CRGなど4組織を制裁。
- 英国政府は2021年G7議長国として、米国とともに対中包囲網強化を主導。G7サミットや米英首脳会談で中国を強く牽制。

### 5G・ファーウェイ問題

- 英国政府は2020年1月、5G通信網や重要インフラの通信網に関する機器調達の方針を発表。政府が高リスク事業者を指定し、原子力や軍事施設など安全保障に関わる国家重要インフラの通信網や5G通信網などの中核機能に関わる機器調達からは除外する一方で、それ以外の一般の携帯電話回線などの周辺ネットワークについては、35%を上限に高リスク事業者からの機器調達を容認し、事実上ファーウェイを排除しないことを決定。
- しかし英国政府は7月、米国商務省の同社に対する制裁措置や米国家サイバーセキュリティセンター（NCSC）からの技術助言を受け、2021年からの同社製品新規調達の禁止と、2027年末までの英国5G通信網向け設備からの同社製品完全排除を決定。
- 11月24日には、通信網から高リスク事業者を排除することを定めた通信セキュリティ法案を議会に提出。違反した事業者に売上高の最大10%または1日10万ポンドの罰金を科すことなどを規定。
- さらに11月30日、同社排除の行程表を発表。2021年9月末以降に同社製品を5G通信網に据え付けることも新たに禁止。併せて、調達先確保のため2億5,000万ポンドを投じることも公表。NECとの実証実験なども対象に。NECは2021年2月、スペイン通信大手テレフォニカの英国現法とOpen RANの共同実証に成功したと発表。

## 2 | 国家安全保障・投資法が成立

- 2021年4月、国家安全保障を脅かす可能性がある、外国企業や投資家による英国企業に対する合併・買収などについて、政府が調査・介入できることを強化する新法「国家安全保障・投資法（National Security and Investment Act）」が成立。

項目	内容
対象分野	先端素材、先進ロボット工学、人工知能、民生用原子力、通信、コンピュータハードウェア、政府への重要なサプライヤー、危機管理に関する重要なサプライヤー、暗号認証、データ・インフラストラクチャー、防衛、エネルギー、生物工学、軍民併用技術、量子技術、衛星・宇宙技術、輸送の17分野。
出資・議決権比率に関する閾値など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の買収する側の企業が対象。売上高や市場シェアの基準はない。</li> <li>・ 株式または議決権25%以上の取得。</li> <li>・ 既に25%以上取得している場合でも、新たにこのシェアを50%以上、75%以上に引き上げる場合。</li> <li>・ 企業の決議を阻止または可決できる議決権の取得。</li> <li>・ 取引の事前通知がなく、安全保障上のリスクの疑いがある場合、取引完了後5年まで、または政府が認識してから6カ月以内の取引については審査することができる。</li> </ul>
企業による事前届出・申請の要否	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 条件に該当する取引の場合、通知は義務。</li> <li>・ 対象の17分野以外でも、国家安全保障に関わる可能性がある場合は、政府へ通知することを推奨。</li> </ul>
審査期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最大30営業日。</li> <li>・ 必要に応じて45営業日延長することができ、さらに時間が必要な場合は再延長する可能性もある。</li> </ul>
審査に関する処分・罰則など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 承認を得ていない買収は無効。</li> <li>・ 安全保障上のリスクがあると判断された場合、政府が取引を阻止または一部制限する可能性がある。</li> <li>・ 承認を得ずに通知が必要な取引を完了した場合、暫定命令、最終命令または情報提供依頼に従わない場合、世界売上高の5%または1,000万ポンドのいずれか大きい金額を上限とする罰金と、関与した当事者に対する5年以下の懲役の、いずれかまたは両方が科せられ、買収は無効になる。</li> </ul>
施行予定日	2021年末

## 第2部 パネルディスカッション

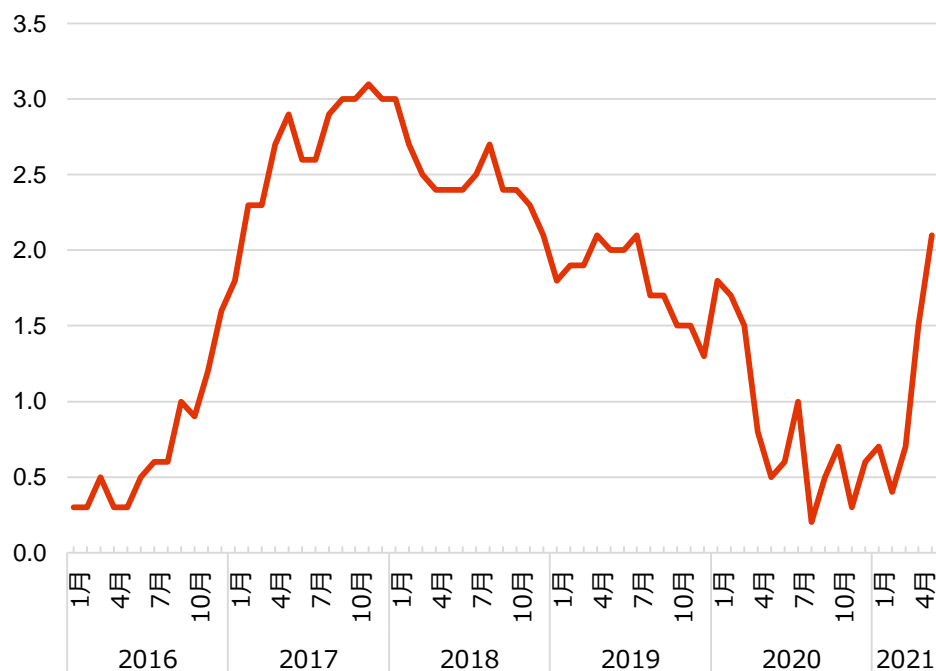
テーマ3：

# 今後の経済展望と注目点

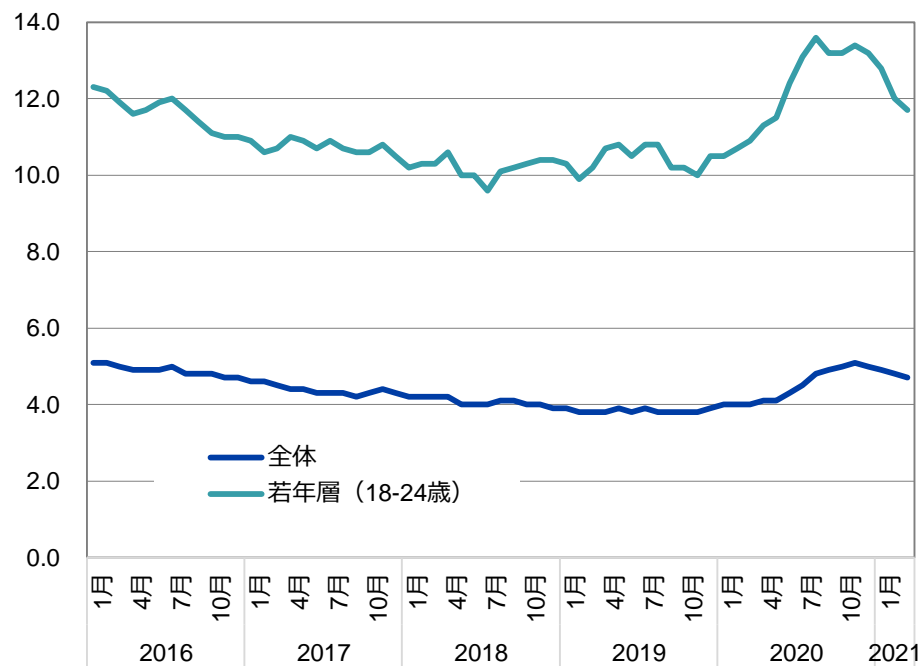
### 3 | 雇用・物価情勢

- 経済活動の再開に伴い、消費者物価が急上昇。半導体、鉱物資源、原木等の原材料に係る価格高騰、超低金利下の余剰資金の不動産等への流入と相まって、全面的な物価上昇が発生。
- これを一過性のものと見るかは、労働市場の逼迫と賃金上昇の拡大がキーポイント。

#### 消費者物価上昇率の推移 (%)



#### 失業率の推移 (%)

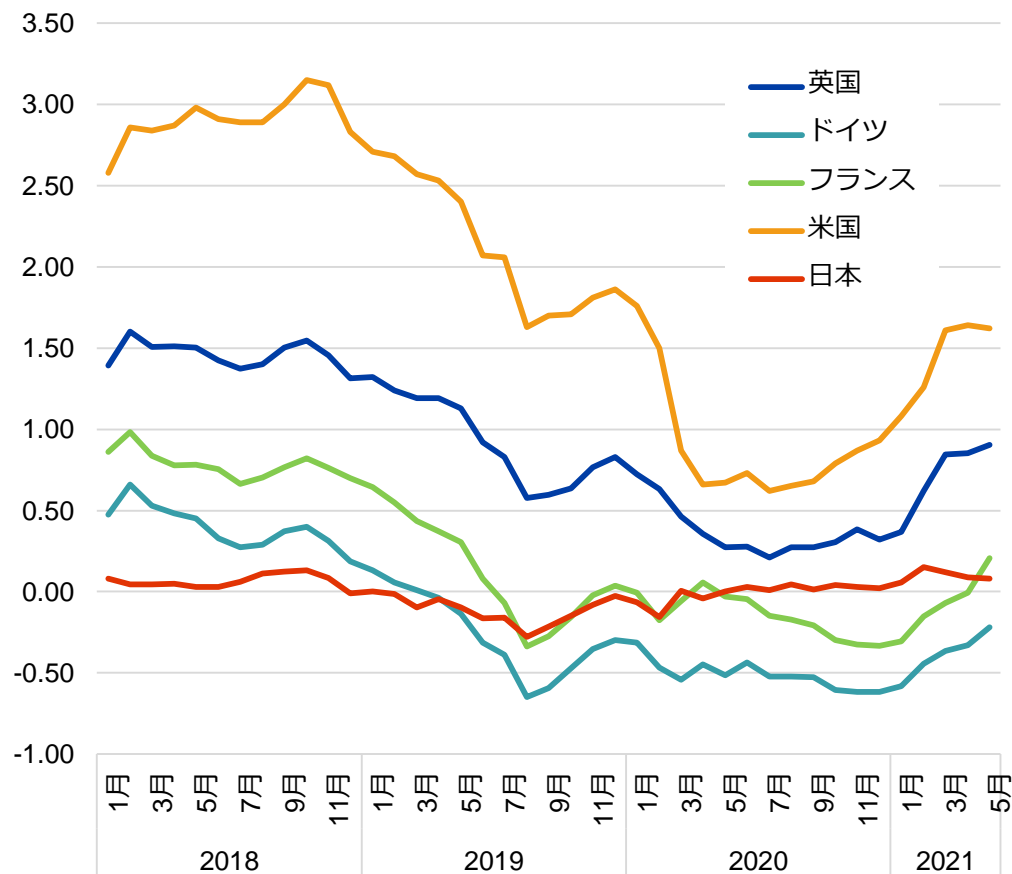


(出所) 国家統計局 (ONS)

### 3 | 長期金利とイングランド銀行のスタンス

- ワクチン接種が始まった年初以来、長期金利は上昇。
- 他方、FRB、ECB、イングランド銀行等とともに現在の物価上昇は一時的なものであり、当面、緊急緩和を縮小する予定はないとのスタンスで一致している。

#### 主要国の長期金利（10年国債）の推移（%）



(出所) OECD

#### イングランド銀行（英中銀）のスタンス

- 消費者物価指数（CPI）は、主にエネルギー価格の上昇により2021年末にかけ一時的にインフレ目標2%を上回り上昇するが、中期的には2%前後に下落すると予測。（2021年5月金融政策レポート）
- 金融政策委員会（MPC）で、経済の余剰能力解消やCPI上昇率2%の安定的な達成が確実に見込めるまで、金融引き締めは実施しない方針を確認。（2021年5月）
- 国債購入ペースの減速について、ベイリー総裁は「テーパリング（量的緩和縮小）ではない」と強調。（2021年5月）
- マイナス金利について、ベイリー総裁は「多くの問題が存在し、銀行に打撃を与えかねない」との考え。（2021年1月）



イングランド銀行  
アンドリュー・ベイリー総裁  
(写真) イングランド銀行

### 3 | G7合意と議長国としての英国の取組み

- 米バイデン新政権とともに米英でのG7結束を現出、合意内容を速やかに実行してリーダーシップを確保

#### G7サミットでの主な合意内容

#### 英国政府の取組み

#### 新型コロナウイルス対策

- 2022年までのパンデミック終息目標
- ACTアクセラレータ、COVAXファシリティ
- 今後1年でワクチン10億回分を途上国に供与
- ワクチン原料や医療器具等の供給網を拡大
- ワクチン開発期間を100日間に短縮
- 変異株情報等の共有強化
- 途上国支援にSDR6,500億ドル増額

- COVAXに対する5億4,800万ポンドの資金拠出
- 2021年9月までにワクチン500万回分、2022年末までに9,500万回分を供与。将来のワクチン余剰分の過半数の拠出を確約
- 「新変異株評価プログラム」を実施、新たな変異株を特定・追跡する「グローバルパンデミックレーダー」の構想を発表
- ワクチン開発期間の約300日から100日程度への短縮に向け、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）と協働
- ワクチン、治療薬、検査器具、医療機器等の国産化推進

#### 気候変動対策

- 産業革命以前より1.5度の気温上昇に抑制
- 主要なGHG排出国等への削減目標の強化
- 石炭火力発電の国際支援全廃に向けた措置

- 2030年までの1990年比GHG削減目標を68%、2035年78%の削減
- 2030年にガソリン車とディーゼル車の新車販売を禁止
- 海外化石燃料プロジェクトへの公的資金投入終了を決定
- 2025年までに世界で初めて気候変動リスク情報開示を義務付け

#### 対中国政策

- 中国の非市場的な政策・慣行への対峙
- 新疆ウイグル自治区や香港、人権の尊重
- 台湾海峡周辺の平和と安定の重要性
- 強制労働のリスク軽減のための供給網対応
- 新型コロナウイルスの起源に関する調査

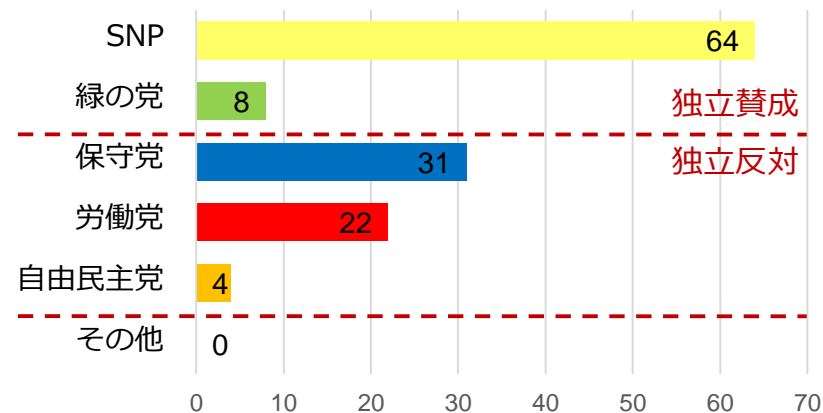
- 中期外交・安全保障方針「統合レビュー」で中国を「システム的な競合相手」と位置づけ、構造的な課題に対処する能力の強化
- ファーウェイ製品の新規調達を禁止、2027年末までに5G通信網向け設備から同社製品を完全排除することを決定
- 香港市民に対し、永住権取得につながる最長5年間の特別ビザを発給
- 新疆ウイグル自治区での強制労働に関係した製品を排除

# 3 | 独立問題がくすぶるスコットランド

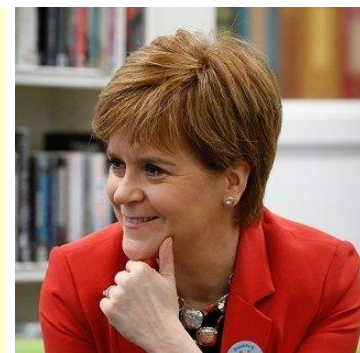


- 2016年のEU離脱国民投票では、スコットランドの全地域でEU残留支持が過半数。
- 2021年5月のスコットランド議会選挙で、与党・スコットランド国民党（SNP）が64議席（前回2016年選挙から1議席増）を獲得。緑の党（前回から2議席増）と合わせ、独立支持政党が過半数を確保。

スコットランド議会選挙（2021年5月）  
獲得議席数（定数129）

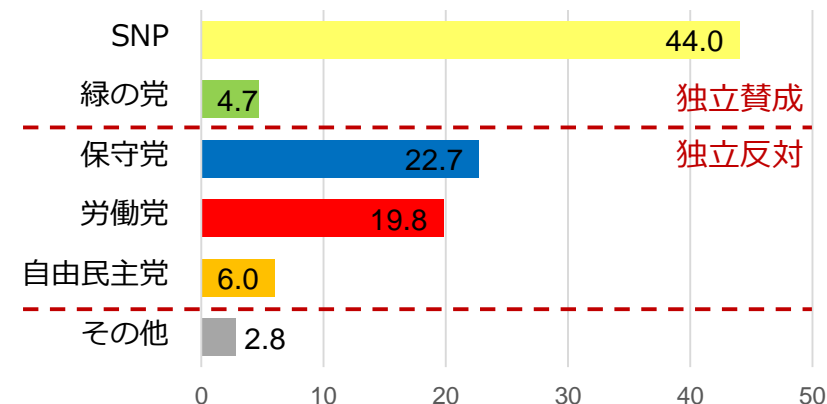


- SNPはスコットランド独立を問う住民投票の再実施を追求（前は2014年に実施し、独立反対が過半数）
- しかし法的拘束力を伴う住民投票実施には英国政府の同意が必要。ジョンソン首相は「（住民投票は）1世代に1度のイベント」として、近い将来の実施は認めない考え
- スタージョン首相は議会選勝利後「（住民投票実施の可否が）法廷に持ち込まれるなら、英国政府がスコットランドの民主主義を拒絶したことになる」と述べ、反対するジョンソン首相ら英政府を牽制

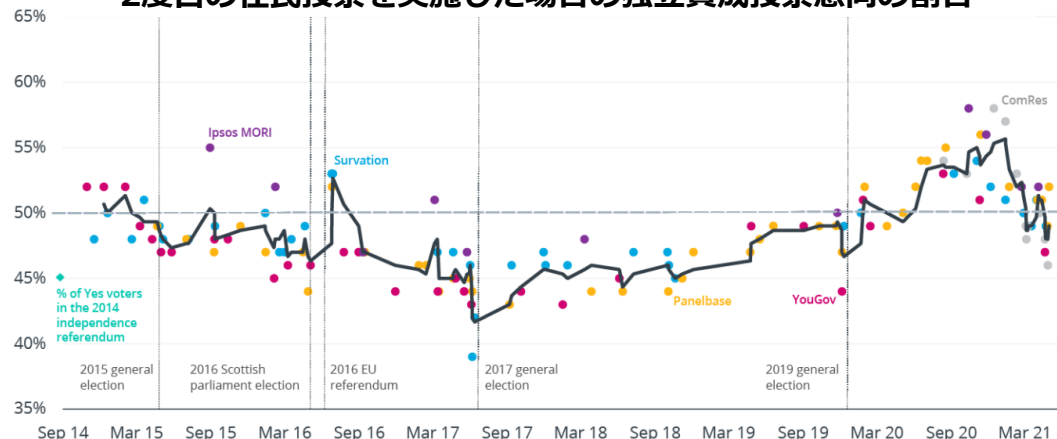


ニコラ・スタージョン  
SNP党首・スコットランド  
自治政府首相  
(写真) 同氏ツイッター

スコットランド議会選挙（2021年5月）得票率（%）



2度目の住民投票を実施した場合の独立賛成投票意向の割合



### 3 | もつれる北アイルランド問題

- 英本土・北ア間の物流混乱により、プロテスタント・カトリック系両住民の緊張も増大し、暴動が散発。
- 自治政府のフォスター首相（民主統一党党首）は党内反発で辞任に追い込まれるなど、政治的混乱も誘発。
- EU離脱協定運用をめぐるEUと対立。冷蔵肉移送の緩和措置は9月末まで延長されるも、本質的解決は先送り。

#### EU離脱協定の北アイルランド議定書の実施状況に関する英国政府の評価（2021年6月9日）

##### 実質的な進捗が見られない分野

- 衛生植物検疫および獣医的措置（英国は、英国およびEU双方の高い基準を承認し、基準に変更が発生した場合にも対応できる仕組みを提案）。
- 北アイルランドで使用あるいは消費される農産食品の移送を行う信頼ある事業者の負担をさらに軽減する措置（英国は、信頼ある事業者のサプライチェーンに対して完全な追跡性と可監査性を担保する簡易な手続きを提案）。
- 生鮮挽き肉や種イモのような衛生植物検疫対象製品の北アイルランドへの輸入禁止措置。
- グレートブリテン島から北アイルランドへのペット動物の移動。
- 鉄鋼製品など北アイルランドへ輸入される商品への関税割当（TRQ）の適用。
- UKトレーダースキーム（UKTS）の判断基準と、EUに移送される「リスクのない商品（goods not at risk）」の概念と適用。
- グレートブリテン島から北アイルランドに小包で送付される商品の移動。

##### 進捗が見られないものの、EUより更なる提案が見込まれる分野

- 北アイルランドへの医薬品の供給。
- EUに輸出される高リスク植物が北アイルランドに入る際の承認手続き。
- グレートブリテン島と北アイルランドの間での生きた動物の移動。

##### 進捗の見られる分野

- グレートブリテン島から北アイルランドへの補助犬の移動。
- 英国の関税に関するITシステムやデータベースへのEUからのアクセス。
- 北アイルランドで貿易を行う事業者に対する「XI」EORI番号の付与手続きの明確化と改善。
- 北アイルランドの事業者がグレートブリテン島から中古車を輸入する際の、付加価値税マージン制度の利用基準の設定。
- 英国の衛生証明書発行サービスEHCオンライン（EHCO）およびEUの貿易管理専門システム（TRACES）の間での技術インターフェイスの実装。
- 北アイルランドにおける欧州域内の輸出・トランジットシステムの適用。